

# アジア室通信

February

44号

## CONTENTS

### <特集>

- 増える来日ベトナム人  
ー人材分野でも進む「チャイナプラスワン」ー  
G.A.コンサルタンツ株式会社
- アジア風見鶏

### <上海便り>

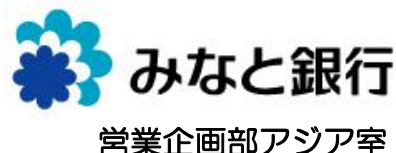
- 中国大媽（中国のおばさん）  
上海駐在員事務所スタッフ 劉 雁

### <トピックス>

- ベトナム「エグジムバンク」との業務提携について
- セミナー・講習会、海外展開促進事業などのご案内

### <ニュース・統計資料>

- アジアニュース・主要経済指標



1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

# 増える来日ベトナム人 —人材分野でも進む「チャイナプラスワン」—

G.A.コンサルタンツ株式会社

今年で戦後 40 年の節目を迎えるベトナムでは、北部の首都ハノイと南部の商業都市ホーチミンの二大都市を中心に比較的経済的余裕のある中間層が台頭し、これまでの安価な労働力や優遇税制を求めて移転してきた製造業中心の海外直接投資も、人口 9,000 万人超の消費マーケットを求めて進出する流通業や飲食業へのシフトが始まっています。これまで日本製といえば高価な家電製品や自動車をイメージされがちでしたが、昨年スーパー大手のイオンがホーチミン市近郊に大型ショッピングモールを 2 店開業し、ベトナム庶民向けの日本食レストランも増加したことにより、日本製品や和食が市民の身近な存在として認知されはじめています。以前から日本のマンガやアニメは現地の中高生に支持されてきましたが、これらの日本ブームが幅広い年齢層にアピールすることによって、日本に対する好感度がいっそう上がり、日本での就職や留学を考える若い人材も大きくその数を伸ばしつつあります。一方、日本で外国人労働者や留学生といえばこれまで中国人が圧倒的多数を占めてきましたが、相次ぐ政治的摩擦や現地の賃金上昇などによって中国における日本のプレゼンス（地位）が低下しつつあると考えられています。そこで、本稿では来日ベトナム人の最新動向を、高度人材・技能実習生・留学生のそれぞれの在留資格別にご紹介します。ここ数年の日本・ベトナム両国は様々な機会を通じて相互理解を深めており、対日感情も良好です

ので、このまま両国関係が順調に促進されていけば、増加する来日ベトナム人が来たる日本の少子高齢化対策にも繋がる新たな潮流を生み出すかもしれません。

## 1. 高度人材

いわゆる「高度人材」とは出入国管理法で定められる専門的・技術的分野に係る在留資格をもつ方々（ここでは「技術」：機械技術、情報処理技術等の技術者と「人文知識・国際業務」：通訳等の事務職を指し、以下高度人材という）です。簡単にいうと、大学を卒業し高度な専門知識を使って日本で無期限に就労可能な人材となります。このうち「技術」の在留資格は理系の大学卒業業者で製造業や IT 業等での就労が、「人文知識・国際業務」は文系の大学卒業業者で業界を問わず幅広い業務での就労が可能です。2010 年から 2013 年までの統計をみると、ここ 4 年間でベトナム人の新規入国は「技術」で約 3.2 倍、「人文知識・国際業務」は約 2.7 倍と急増しています。

弊社の調査によりますと過去 4 年間でもっとも多かったベトナム人高度人材の採用理由は「国内の労働力不足」で 41%、次いで「現地法人の人材強化」が 23%、「現地法人新規開設」が 17%と、この 3 つの回答で全体の 80%を超えています。また、4 位には「海外業務に関連したグローバル採用」が入っており、ベトナム（海外）進出に伴う採用理由が多いのが特徴といえます。

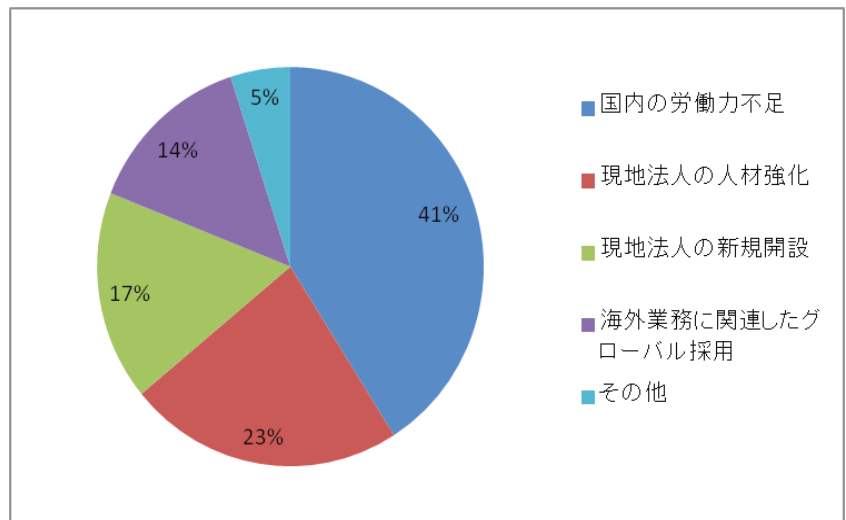
近年、ベトナムに進出する製造業は労働集約型産業から脱却し、製品をローカライズさせてベトナム国内市場の開拓へと乗り出しています。そのため、ベトナム人高度人材をいったん日本に招聘し日本で一定期間技術を修得してもらったうえで、現地の幹部人材として帰国させるという採用形態が増加しています。

また、物販業や飲食業のベトナム進出においても通訳スタッフ等の事務職の採用が目立ち始めています。こちらでもいったん日本に招聘し日本式サービスノウハウを教えたうえで、現地責任者として帰国させる手法が増えているのが特徴です。海外では常識となっている、キャリアアップ目的のジョブホッピング

(転職) 人材による事業展開ではなく、あくまで自社で教育し成長を促し会社の発展に寄与してもらおうという日本的な人材育成手法が、ベトナム人にも受け入れられつつあることも増加の背景にあると考えられます。

また、後述するベトナム人留学生の急増は数年後のベトナム人高度人材を益々増加させる可能性を予感させます。日本で学んだ留学生はその大半が日本に残って就職することを希望すると思われれます。現在はベトナム進出絡みで日本に招聘して採用されるベトナム人高度人材が多いのですが、ベトナム進出の有無に関係なく、日本で学んだベトナム人留学生と普通に机を並べて働く時代は意外と近い将来に来るかもしれません。

表1 ベトナム人高度人材の採用理由



(弊社調査による)

## 2. 技能実習生

1990年代前半に「外国人研修制度」として発足した現在の外国人技能実習制度は、「わが国で開発され培われた技能、技術、知識の諸外国への移転を図り、経済発展を担う人づくりに貢献する」ことを目的に、主にアジアの国々の若者を対象として、指定された68の職種の製造業や建設業、農業などの現場で3年間就労活動を行うことが認められています。ちょうど1990年代は日本の大学進学率が上昇した時期にも重なり、都市部では大学進学者の増加によって消失した高卒ブルーカラーを補完する人材として、過疎地では日本人若年労働者を代替する役割を担ってきました。ベトナム人技能実習生も制度開始と同時に受入れが始まっていましたが、表2にあるようにここ数年特にその数を伸ばしていることがわかります。この最大の要因は、前述したベトナム国内における日本ブームの影響と中国人技能実習生の減少があげられようかと思えます。

表2 国籍別技能実習生入国者数および割合の推移 (単位：人)

	中国人	%	ベトナム人	%	総数	%
2011年	54,423	75.04	7,054	9.73	72,530	100.00
2012年	54,763	73.05	7,997	10.67	74,969	100.00
2013年	51,159	67.05	10,888	14.27	76,300	100.00
2014年(10ヶ月)	44,759	57.05	16,870	21.50	78,454	100.00

(出所：法務省入国管理局発表資料をもとに弊社作成)

実は、この制度では近年まで一貫して中国人がその大半を占めてきました。例えば、2011年は入国したすべての技能実習生のうち中国人が75%以上を占めており、残りをインドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ等の東南アジア諸国が分け合う構図となっていたのです。ところが、2014年の最新統計(10月までの10ヶ月間)では中国人の割合は57%まで低下しており、その減少分の大半をベトナム人技能実習生が補完しています。もともと東西冷戦時に旧ソ連傘下にあったベトナムは、当時から5,000万人を超える人口を背景とした豊富な若年労働力を抱えており、旧東側諸国への海外出稼ぎ労働が盛んな国でした。冷戦終結後はその送り出し先を韓国や台湾、日本に代えて、引き続き積極的な海外労働派遣を継続してきました。しかしながら、漢字文化を共有する中国人技能実習生に比べると東南アジアの技能実習生には日本語のハンディがあるためになかなかその数を伸ばすことができていませんでした。ところが、中国における反日デモや現地賃金の上昇、技能実習生の送り出し元の農村部においても一人っ子政策が浸透したことによる少子化の進展等を理由に、中国の送り出し圧力が急速に弱まった結果、その代替人材としてベトナム人技能実習生の需要が増大していると考えられます。東北地方の復興需要や

2020年の東京オリンピックに向けてブルーカラー人材の不足感は益々高まっていくと考えられ、ベトナム人技能実習生は今後も増加トレンドが続きそうです。

### 3. 留学生

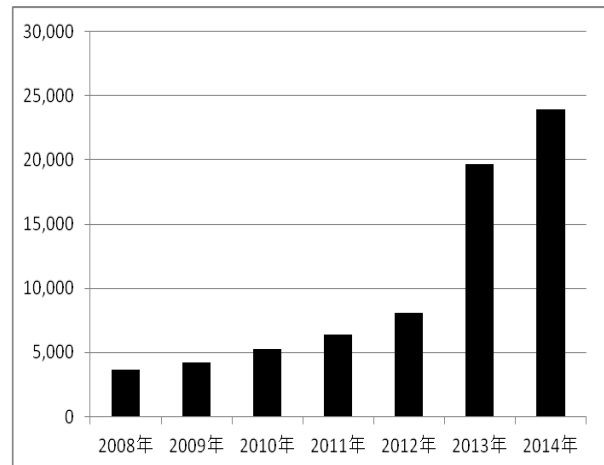
現在、日本に学びに年間約70,000人の外国人留学生が新たに来日しています。これまでは経済的要因もあり国費留学生もしくは富裕層子弟に限られたベトナム人の日本留学ですが、近年の所得水準向上により必ずしも不可能でない選択肢となりました。現在でも欧米などの英語圏への留学はベトナム人の憧れですが、現実的には経済的・政治的制約も多く、依然としてその門戸は狭いと言わざるを得ません。その点、日本留学は決して高嶺の花ではなく、都市部中間層の子弟なら手の届く進路なのです。また、以前のようにとりあえず目先の利益を求める出稼ぎではなく、将来を見据えた投資として日本留学を戦略的に捉えている家庭も増えています。

来日するベトナム人留学生は通常、各地の日本語学校に2年間通い卒業後は大学や大学院、専門学校等へと進学する学生が大半です。表3の通り、2013年に急増したベトナム人留学生は今春から順次、大学等へと進学していく予定です。日本語学校のみならず、大学や専門学校によるベトナム人

学生の争奪戦が展開されていくでしょう。また留学生はあくまで学業が本分ですが、出入国管理法で週 28 時間以内のアルバイトは認められています。高度人材や技能実習生と違い、就労業種などの制限もほとんどないためアルバイト不足が深刻な物販業や飲食業にも活用できるかもしれません。日本語学校通学中はまだ日本語力が弱いいため接客サービスは困難ですが、大学等に進学後はこれらの職種でも対応可能な人材になっていきますので、今後はベトナム人留学生によるサービスを受ける機会も増えていくことでしょう。ベトナムでは、フランス植民地時代の 20 世紀初頭に独立を目指す若者が日本に留学へやってきた東遊（ドンズー）運動が幅広く展開されました。日本の学校で学んだ留学生の多くが、帰国後に祖国の発展に尽くしたとされており、この運動の創始者ファン・ボイ・チャウ（写真・1867 年－1940 年）はベトナムの英雄の一人として、今なお評価されています。あれから 100 年の時を経た現在の日本留学ブームは「21 世紀の東遊運動」と言えるのかもしれませんが。



表 3 ベトナム人留学生入国者数の推移



(注：2014 年は 10 ヶ月、法務省入国管理局資料による)

以上のように、これまで製造業の海外進出先や平均年齢の低い有望マーケットとして注目を集めているベトナムですが、今後は少子高齢化の進む日本の若年労働力を補完し、これまでの中国人労働力を代替する来日人材として注目が集まっていくと思われます。本稿で紹介した以外にも、日越 EPA（経済連携協定）に基づいてベトナム人看護師・介護士の受入れが始まっているほか、現在は中国人が圧倒している来日観光客もベトナムの経済発展とともに増加していくことが予想されます。今後はこれら来日人材分野での「チャイナプラスワン」の動きを敏感に捉え、各業種でビジネスチャンスを的確に掴んでいくことがますます重要になっていくのではないのでしょうか。

**G.A. コンサルタンツ株式会社**

1995 年神戸にて設立。ホーチミン市工科大学にて日本語クラスを開講し、卒業生の日本企業への就職斡旋を手がけるほか、現地にて日本語学校や進出日系企業向け人材紹介サイト、レンタルオフィス等を運営しており、人材を中心にベトナムに関連する事業を幅広く展開している。

大阪本社：大阪市北区芝田 1-14-8 梅田北プレイス 9F

TEL：06-6359-1816 MAIL：info@gagr.co.jp

(担当：井上)

## アジア風見鶏



### 政治の年から経済の年へ

2015年のアジアを展望すると、主要国での重要な国内政治日程は多くはなく、ミャンマーの総選挙、タイにおける軍政から民政への移管に向けて実施予定の総選挙程度とみられることから、注目点はむしろ経済面になるのかもしれない。

振り返ってみると、2013、14年はアジア各国の政権・政治体制に大きな動きが生じた年であった。中国では習近平が13年3月に国家主席に就任し、以降権力の掌握に努め、その体制を着実に固めていく過程にあった。インドでは14年4月の総選挙の結果政権交代となり、ナレンドラ・モディが首相に就任。また、インドネシアでは14年7月の大統領選挙で、一般庶民出身のジョコ・ウィドドが当選。その他、お隣韓国では13年2月に朴槿恵政権がスタートしたほか、パキスタン(13年5月)、バングラデシュ(14年1月)でも総選挙が実施された。

一方、タイではタクシン派・反タクシン派の対立による混乱が続き、14年5月インラック政権は崩壊し、同月22日国軍によるクーデターが発生した。

そして、日本では12年末に政権交代により、第2次安倍内閣が発足している。

以上のように、13～14年にはアジアの政治・外交関係に大きな影響を与える動きが、各地で相前後して続いたといえよう。

さて、2015年のアジア経済の大きな話題と言え、まず「ASEAN 経済共同体」(AEC)の創設であろうが、この他にも ASEAN+日中韓印豪 NZ による「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP) 交渉の妥結も期待されている。さらには、14年11月の米国中間選挙を控えて動きが停止していた「環太平洋パートナーシップ」(TPP) 交渉にも変化の可能性が出てこよう。

また、国際金融面では、中国が主導する「アジアインフラ投資銀行」(AIIB) の創設が予定されている。「新開発銀行」(いわゆる BRICs 銀行) の創設とともに、中国をはじめとする新興国による国際金融秩序への挑戦が現実化しそうである。

最後に、2015年に周年を迎える主な歴史的出来事を記載した。

## 2015年に周年を迎える主な出来事 (太字アジア関連)

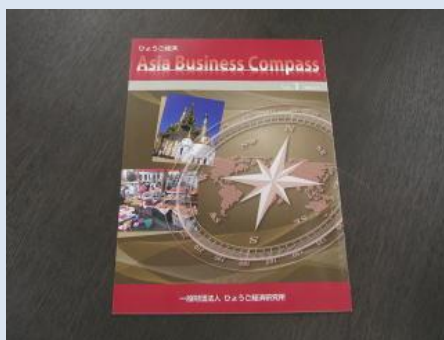
周年	日付	出来事
10年	2005年 4月 12月14日	中国各地で大規模な反日デモ発生、日本大使館も襲撃 <b>第1回東アジア首脳会議(EAS)開催(クアラルンプール)</b> 〔東アジア地域における経済連携、環境、防災、安全保障等の問題を協議する首脳会議。ASEAN10カ国+日中韓印豪NZ、その後米露が参加。〕
20年	1995年 1月1日 7月28日 8月5日	世界貿易機関(WTO)発足 〔国際貿易に関するルールを協議し、自由貿易に向けての多国間交渉を推進する国際機関として、GATTを発展的に解消し設立。〕 <b>ベトナムがASEANに加盟</b> <b>ベトナムと米国が国交正常化</b>
30年	1985年 9月22日	G5プラザ合意 〔日米独仏英の5か国の蔵相、中央銀行総裁会議。急激な円高(ドル高是正)が進展。〕
40年	1975年 4月30日 11月15日	<b>サイゴン陥落によりベトナム戦争終結へ</b> 第1回先進国首脳会議(サミット)開催(フランス・ランブイエ) 〔第一次石油危機後の経済問題を協議する場として発足。当初は日・米・独・仏・英・伊の6か国が参加〕
50年	1965年 6月22日	<b>日韓基本条約締結(発効12月18日)</b>
60年	1955年 4月18日	<b>アジア・アフリカ会議開催(インドネシア・バンドン)</b> 〔第二次大戦後欧米の植民地から独立を果たしたアジア・アフリカ諸国を中心に、日本を含む29カ国が参加。反帝国主義、反植民地主義、民族自決を謳う。〕
70年	1945年 8月15日	<b>終戦の日</b>

日本の政治・外交面で最も重要なテーマになりそうなのは、第二次世界大戦終戦 70 年、そして日韓の国交を正常化した日韓基本条約締結 50 年。その他、ベトナム戦争終結 40 年とベトナムの ASEAN 加盟 20 年など歴史の流れを感じる出来事が周年を迎える。

長く冷え込んでいた日中の外交関係にも、対話に向けた地ならしが進みつつあるように見える。2015 年のアジアが、経済と交流の年になることを期待したい。

(ひょうご経済「Asia Business Compass」VOL.1 2014.12

特集テーマ「ASEAN 経済共同体」より引用)



### ひょうご経済「Asia Business Compass」

各号テーマを絞り、アジア経済の動向等を専門的立場から体系的にまとめた論文や、アジア各地の最前線で活躍するビジネスマンにレポーターになっていただき迫力のある「現地情報」を提供しています。

ご購入をご希望の方は、ひょうご経済研究所までご連絡ください。(TEL: 078-333-4355)

HP: <http://www.heri.or.jp/>

## 中国大媽（中国のおばさん）

上海駐在員事務所スタッフ 劉 雁

以前、金価格が 1 日で 20% も暴落したことがありました。ところがその後、金価格は奇跡的に落ち着きを見せました。これについて調査した結果によると、中国の人たちが市場で大量の金を買ったことが主因で、うち「中国大媽」（中国のおばさん）が購買の「主力軍団」だと言われました。その買い付けパワーはすさまじく、多いときは 10 日間で、300 トンの金（1,000 億元、約 2 兆日本円相当）の購入が行われました。

中国のおばさんは金市場での大決戦で、有名となりました。米国紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」は、おばさんを指す「Dama」（大媽の中国語読み方）という新語まで生み出しました。「Dama」がオックスフォード英語辞典に収録予定されると話題になっています。

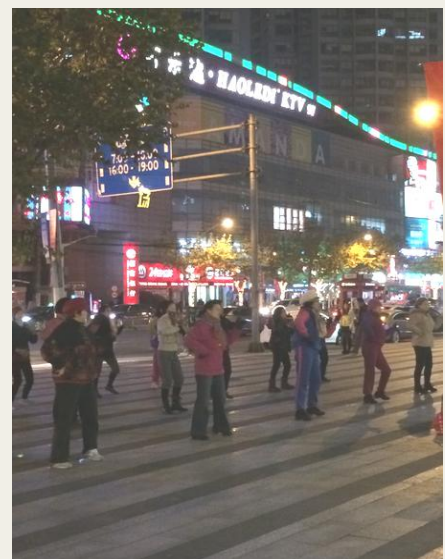
「Dama」の関連記事を調べていると、20 年ほど前、個人 FX（外国為替証拠金取引）投資家の「ミセス・ワタナベ」と呼ばれる日本の主婦も金融市場で大きな影響を与えたことがありました。日本は超低金利・ゼロ金利を実施、主婦が銀行の利息に頼れず、ほかの資産運用方法を考えざるを得なかったので、手元のお金を外貨に換金し、利息の高い海外の銀行に移すという方法を取りました。

当時、日本全国数百万世帯の主婦が同時に（午前中に家事を済ませ、お昼以降の時間帯）円売り・ドル買いを注文することが多かったようです。調査によると、主婦はすでに日本の FX 市場の 3 分の 1 を占めており、「主婦投資集団」といわれました。海外でよく知られた日本人を代表する「ワタナベ」から、イギリスの経済紙「エコノミスト」では「ミセス・ワタナベ」という言葉が使われました。

長年の投資経験をもち、専門的、ハイスキルな投資グループとなっている「ミセス・ワタナベ」に比べ、「Dama」は、金先物などをあまり知らず、高額な売買手数料がかかることも考慮せず、単なる安価な金のジュエリーや金塊などの実物を家伝品、価値を持つものとして大量に購入し、理性が欠けているとも言われています。

中国のおばさんは、金市場だけではなく、様々な舞台上で元気な姿が見られます。「中国大媽」に言及すると、「広場ダンス」を連想せざるを得ないです。おばさんたちは、体を鍛え、井戸端会議もかねて、早朝、夕飯後によく広場や公園でダンスを練り広げます。パリのルーブル宮殿、ニューヨーク、シドニー・オペラハウスなどの広場で踊る中国のおばさんが現れたニュースもしばしば流されました。これは、日本ではあまり見ない光景だと思います。日本のおばさんは普段、人前で踊ることが殆どなく、ダンス教室やフィットネスクラブなどで練習することが多いそうです。

世間は「中国大媽」に対し、マイナスイメージもあれば、無視できないパワー族との評判もあります。彼女たちは前向きで、純朴な可愛いおばさんなので、寛容な気持ちを持ってみたいと思います。



上海某ショッピングセンター前の広場で踊る中国大媽





## ベトナム「エグジムバンク」との 業務提携について

この度、みなと銀行は、ベトナムの大手銀行であるエグジムバンク、株式会社三井住友銀行と業務提携契約を締結いたしました。

エグジムバンクは株式会社三井住友銀行が 15% 出資するグループ会社で、ホーチミン市に本店を置き、ベトナム国内に 207 拠点を有する大手民間商業銀行の 1 行と位置付けられています。

エグジムバンクは日系企業担当窓口として **Alliance Department** をホーチミンに設置しており、日本人スタッフによるご対応が可能で、積極的に日系企業のベトナム進出を支援しております。

ベトナムは、タイに次ぐアセアン製造業の拠点として関心が高く、お客様からのベトナム・ビジネスに関するニーズも年々増加しております。従来、北(ハノイ)は大型セット・メーカー、南(ホーチミン)は中堅中小企業という進出図式がありましたが、最近はこれに加え、北は中国との分業関係、南はASEAN統合やフィリピン、インドネシア等との海上物流も考える等様々なニーズが聞かれます。

みなと銀行は、今後も多様化する地域のお客さまのニーズにお応えするため、様々なサービスの提供を通じて地域に貢献してまいります。

### 海外業務提携銀行

国	提携先	本店所在地	主なサービス
タイ	カシコン銀行	バンコク市	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投資環境、経済状況などの現地情報の提供</li> <li>●現地口座開設、資金決済、資金調達などの金融サービスの提供</li> <li>●コンサルタント、法律家、会計士、税理士などに関する情報提供</li> <li>●現地販路拡大支援</li> </ul>
インド	インドステイト銀行	ムンバイ市	
フィリピン	メトロポリタン銀行	マニラ市	
ベトナム	ベトナム投資開発銀行 (BIDV)	ハノイ市	
ベトナム	エグジムバンク	ホーチミン市	

### 中国における連携金融機関

国	連携先	本店所在地	主なサービス
中国	中国銀行	北京市	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現地口座開設、資本金送金、貿易取引等外国為替業務、資金調達のための金融サービスの提供</li> </ul>
中国	中国工商銀行	北京市	

## セミナー・講習会、海外展開促進事業などのご案内

### ●ASEAN ビジネスセミナー

ASEAN 経済共同体設立による今後のアジアビジネスの動向は！？

ジェトロ神戸などの主催で、2015年に誕生予定のASEAN経済共同体について、シンガポール駐在経験のあるジェトロ職員が、アジア地域のFTA、アジア各国のビジネス環境などを交えて分かりやすくご説明するセミナーが開催されます。

【テーマ】 『ASEAN地域の経済統合が日本企業に及ぼす影響』

講 師 亜細亜大学アジア研究所 所長（教授） 石川 幸一 氏

日 時 2015年3月17日（火）15:30～17:00

場 所 姫路商工会議所 7階 701ホール

定 員 100名

参加費 無料



<講師略歴>

1973年に東京外国語大学を卒業し、日本貿易振興機構（ジェトロ）、国際貿易投資研究所を経て、2005年4月より現職。早稲田大学、中央大学、明治大学などの兼任講師を歴任する。専門は、東南アジア経済、ASEANの統合。著書に、FTAガイドブック2007（共編著、ジェトロ）、ASEAN経済共同体（共編著、ジェトロ）、ASEAN経済共同体と日本（共編著、文真堂）など多数。

主 催 姫路ものづくり支援センター（姫路商工会議所・姫路市）

共 催 姫路商工会議所ものづくり委員会・機械金属工業部会、一般財団法人ひょうご経済研究所、播磨国際協議会、ジェトロ神戸、みなと銀行

後 援 みなとコンサルティング株式会社

申込先 〒670-8505 姫路市下寺町 43

姫路商工会議所 産業振興部

電話：079-223-6555 FAX：079-288-0047

E-mail：[kougyou@himeji-cci.or.jp](mailto:kougyou@himeji-cci.or.jp)

※ 受講票は発行しません。定員を超えてお断りする場合のみ、連絡致します。

### ●メコン地域最新情報セミナー

—アジアに展開する中小企業のビジネス—

ジェトロ神戸では、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム、中国雲南省からなるメコン地域の現状について解説するセミナーを開催します。同地域は、すでに多くの日系企業が進出をしているタイはもちろん、ミャンマー、カンボジア及びラオスも今後更に日系企業の進出が見込まれる関心の高い地域です。本セミナーでは、本年末のアセアン経済統合に向けて動き始めた企業の動向と現地の情勢を、駐在経験者を講師に招き分かりやすく説明します。また、最近の県内中小企業の具体的取組事例も紹介します。

日 時 2015年3月16日（月） 15:00～18:00

場 所 尼崎商工会議所 6階 601会議室

所在地：<https://www.amacci.or.jp/outline/map.html>

- 内 容 15:00～15:05 主催者挨拶
- 15:05～16:10 講演1 『メコン地域経済・ビジネス最新情報』  
 ジェトロ 海外調査部アジア大洋州課  
 課長代理 水谷 俊博（前ヤンゴン事務所次長）

**講師略歴**

2000年3月 東京外国語大学外国語学部ビルマ語専攻卒業  
 （在学中の1997年～1998年の1年間、ヤンゴン外国語大学ミャンマー語学科在籍）  
 2000年4月 ブラザー工業株式会社入社  
 2006年4月 日本貿易振興機構（ジェトロ）入構  
 2011年1月 ジェトロヤンゴン事務所駐在  
 2014年6月 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課（現在に至る）

- 16:20～17:00 講演2 『中小企業のアジアビジネス展開の実例』  
 みなとコンサルティング（株）海外事業部  
 取締役部長 畑野 裕司

**講師略歴**

1977年3月 神戸外国語大学中国語学科卒業、4月阪神相互銀行入行  
 1988年9月 復旦大学（上海）語学留学  
 1990年9月 阪神銀行香港駐在員事務所駐在  
 2007年4月 みなと銀行上海駐在員事務所長  
 2009年10月 みなと銀行アジア室長  
 2012年6月 みなとコンサルティング株式会社取締役海外事業部長（現在に至る）

- 17:00～18:00 懇親会（ネットワーキング）  
 軽食とソフトドリンクを用意しております

- 定 員 100名（先着順）
- 参加費 講演会：無料  
 懇親会：尼崎商工会議所会員企業は無料、非会員企業はお1人千円
- 主 催 尼崎商工会議所、ジェトロ神戸、ひょうご経済研究所
- 後 援 ひょうご・神戸国際ビジネススクエア
- 申込期限 2015年3月9日（月）
- 問合せ先 尼崎商工会議所（担当：福島氏 小柳津氏）  
 TEL：06-6411-2252 FAX：06-6413-1156  
 ジェトロ神戸（担当：平林氏）  
 TEL：078-231-3081 FAX：078-232-3439 E-mail：[kob@jetro.go.jp](mailto:kob@jetro.go.jp)

## ●香港イベントスケジュール

展示会名/日時	場所/問い合わせ先(主催者など、電話)	内容
国際鑽石・宝石珍珠展 3月2～6日	亜洲国際博覧館 香港貿易發展局 (852)1830-668	宝飾品
国際珠寶展 3月4～8日	香港コンベンション・アンド・エキシビション・センター 香港貿易發展局 (852)1830-668	宝飾品
香港婚宴暨世界名酒博覧2015 3月13～15日	香港コンベンション・アンド・エキシビション・センター 雋傑国際展覧 (852)2367-8385	ブライダル産業、酒類
香港国際影視展 3月23～26日	香港コンベンション・アンド・エキシビション・センター 香港貿易發展局 (852)2584-4333	映画・放送コンテンツ



## アジアニュース・主要経済指標

### 【ベトナム】

2015年1月1日付をもって「ベトナムにおける外国人の出入国、通過及び居住に関する法律」が施行され、従来不要であったビザが必要となるケースやベトナム入国後に当初取得したビザと異なるビザをベトナム国内で取得できなくなるケースが発生する。

(1) ビザは1回乃至複数回使用することができる。また、ビザの目的を変更することは認められない。(第7条第1項)

(2) 一方的査証免除措置(注:ベトナム政府がわが国を含む複数の国の外国人に対し適用している滞在期間15日以内の査証免除によるベトナム入国・滞在許可の措置)により入国する外国人は、入国時にパスポートの有効期間が6か月以上(注:従来は3か月以上)であることが求められ、また、前回のベトナム出国から30日以上経過した後でなければ、査証免除による入国を認められない。(第20条第1項)

《在ベトナム日本国大使館ホームページより》

[http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/consulate/jp\\_Law%20on%20entry,%20exit,%20transit%20in%20Vietnam%202015.html](http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/consulate/jp_Law%20on%20entry,%20exit,%20transit%20in%20Vietnam%202015.html)

### ■通貨(対ドル為替相場、年末・月末時点相場)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	-	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	89.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年1月	102.39	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21,080	12,210	45.370	62.6600
2月	101.90	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21,100	11,609	44.625	61.9744
3月	103.21	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21,093	11,360	44.815	59.7100
4月	102.57	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21,162	11,562	44.530	60.2400
5月	101.66	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21,160	11,675	43.830	59.0938
6月	101.37	6.2046	7.7506	1011.84	29.863	1.2483	32.453	3.2110	21,330	11,855	43.685	60.1488
7月	102.86	6.1739	7.7500	1030.23	30.030	1.2474	32.108	3.1977	21,230	11,575	43.630	60.5163
8月	103.95	6.1448	7.7501	1014.53	29.867	1.2482	31.942	3.1580	21,195	11,690	43.637	60.6385
9月	109.65	6.1380	7.7652	1058.54	30.423	1.2758	32.426	3.2823	21,209	12,195	44.940	61.9150
10月	112.32	6.1133	7.7548	1073.80	30.470	1.2857	32.602	3.3116	21,260	12,065	44.965	61.4180
11月	118.21	6.1431	7.7527	1108.32	30.956	1.3044	32.835	3.3825	21,398	12,220	44.927	62.0410
12月	119.44	6.2052	7.7545	1087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年1月	117.58	6.2543	7.7525	1101.50	31.628	1.3526	32.760	3.6336	21,345	12,721	44.140	62.0250

### ■実質GDP成長率(前年比、前年同期比)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.5	9.1	5.0	6.3	7.1	6.3	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	6.0	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.6	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.6	1.1	6.6
2010年	4.7	10.4	6.8	6.5	10.6	15.4	7.8	7.4	6.4	6.2	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	3.8	5.3	0.1	5.2	6.2	6.5	3.6	7.7
2012年	1.8	7.7	1.5	2.3	2.1	2.5	6.5	5.6	5.3	6.3	6.8	4.8
2013年	1.6	7.7	2.9	3.0	2.2	3.9	2.9	4.7	5.4	5.8	7.2	4.7
2014年1月~3月	5.8	7.4	2.6	3.9	3.4	1.7	-0.5	6.2	5.1	5.2	5.6	4.6
4月~6月	-6.7	7.5	1.8	3.5	3.9	-0.3	0.4	6.5	5.2	5.1	6.4	5.7
7月~9月	-1.9	7.3	2.7	3.2	3.6	3.1	0.6	5.6	5.6	5.0	5.3	5.3
10月~12月		7.3		2.7	3.2	1.6			6.0		6.9	

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.1	4.8	2.0	2.5	1.8	2.1	2.2	2.0	12.6	6.4	3.0	6.4
2008年	1.4	5.9	4.3	4.7	3.5	6.6	5.5	5.4	19.9	10.3	8.2	8.3
2009年	-1.3	-0.7	0.5	2.8	-0.9	0.6	-0.8	0.7	6.5	4.9	4.3	10.8
2010年	-0.7	3.3	2.4	3.0	1.0	2.8	3.3	1.7	11.8	5.1	3.8	12.1
2011年	-0.3	5.4	5.3	4.0	1.4	5.2	3.8	3.2	18.1	5.4	4.7	8.9
2012年	0.0	2.7	4.1	2.2	1.9	4.6	3.0	1.7	6.8	4.0	3.2	9.3
2013年	0.4	2.6	4.3	1.3	0.8	2.4	2.2	2.1	6.0	6.4	2.9	10.9
2014年	2.7	2.0	4.4	1.3	0.0	1.0	1.9	3.2	1.8	6.4	4.2	6.4
2015年1月									0.9			

■株値（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,264.07	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,073.70
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.83	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95
6月	15,162.10	2,048.33	23,190.72	2,002.21	9,393.07	3,255.67	1,485.75	1,882.71	578.13	4,878.58	6,844.31	7,611.35
7月	15,620.77	2,201.56	24,756.85	2,076.12	9,315.85	3,374.06	1,502.39	1,871.36	596.07	5,088.80	6,864.82	7,721.30
8月	15,424.59	2,217.20	24,742.06	2,068.54	9,436.27	3,327.09	1,561.63	1,866.11	636.65	5,136.86	7,050.89	7,954.35
9月	16,173.52	2,363.87	22,932.98	2,020.09	8,966.92	3,276.74	1,585.67	1,846.31	598.80	5,137.58	7,283.07	7,964.80
10月	16,413.76	2,420.18	23,998.06	1,964.43	8,974.76	3,274.25	1,584.16	1,855.15	600.84	5,089.55	7,215.73	8,322.20
11月	17,459.85	2,682.84	23,987.45	1,980.78	9,187.15	3,350.50	1,593.91	1,820.89	566.58	5,149.89	7,294.38	8,588.25
12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年1月	17,674.39	3,210.36	24,507.05	1,949.26	9,361.91	3,391.20	1,581.25	1,781.26	576.07	5,289.40	7,689.91	8,808.90

■政策金利（年末・月末時点）

	日本		中国		香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保コール翌日物	3Month-TIBOR	1W-SHIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフィシャルレート	台湾中銀ディスカウントレート	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシアリアレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月		0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年1月		0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
2月		0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
3月		0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
4月		0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
5月		0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
6月		0.21000	3.8670	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
7月		0.21000	3.9800	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.50	8.00
8月		0.21000	3.6720	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.75	8.00
9月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
10月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
11月		0.18180	3.3220	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	8.00
12月		0.18090	4.6390	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	8.00
2015年1月		0.17273	4.0260	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	7.75

※日銀は2013年4月より金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更

(出所) ブルームバーグ



## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は 2007 年 4 月に開所しました。日本からの派遣行員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国の GDP は 2010 年に日本を追い越し世界第 2 位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口 13 億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行アジア室 〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号  
 TEL. 078-333-3283  
 FAX. 078-331-7796